



神奈川県の 住生活をめぐる状況について①

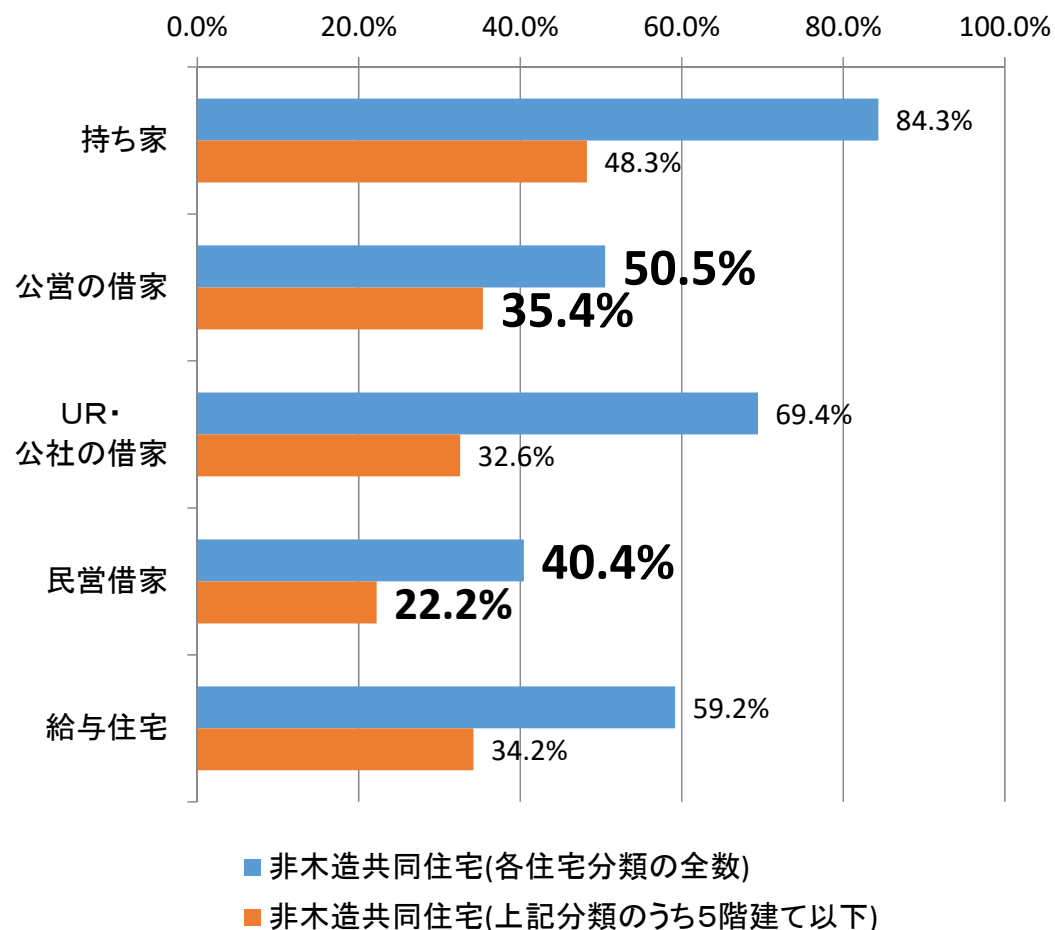
01 非木造共同住宅のEV・オートロック設置割合

(再掲)
前回資料

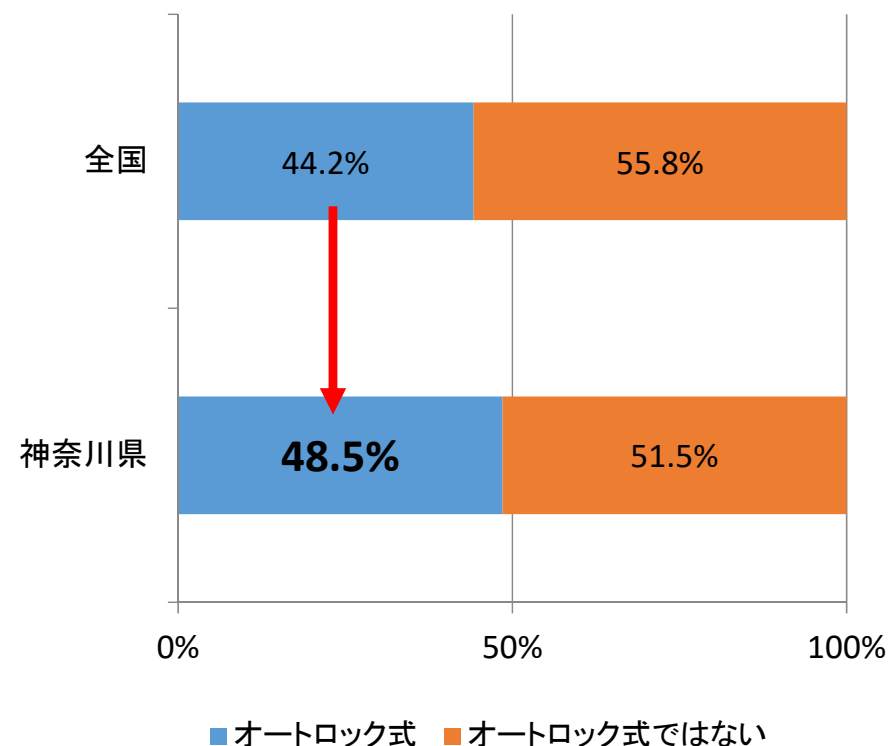
■公営の借家・民営借家において、EV設置割合が低い。

■オートロック式の共同住宅の割合が、48.5%で全国平均(44.2%)より高い。

県における非木造共同住宅のエレベーター設置割合



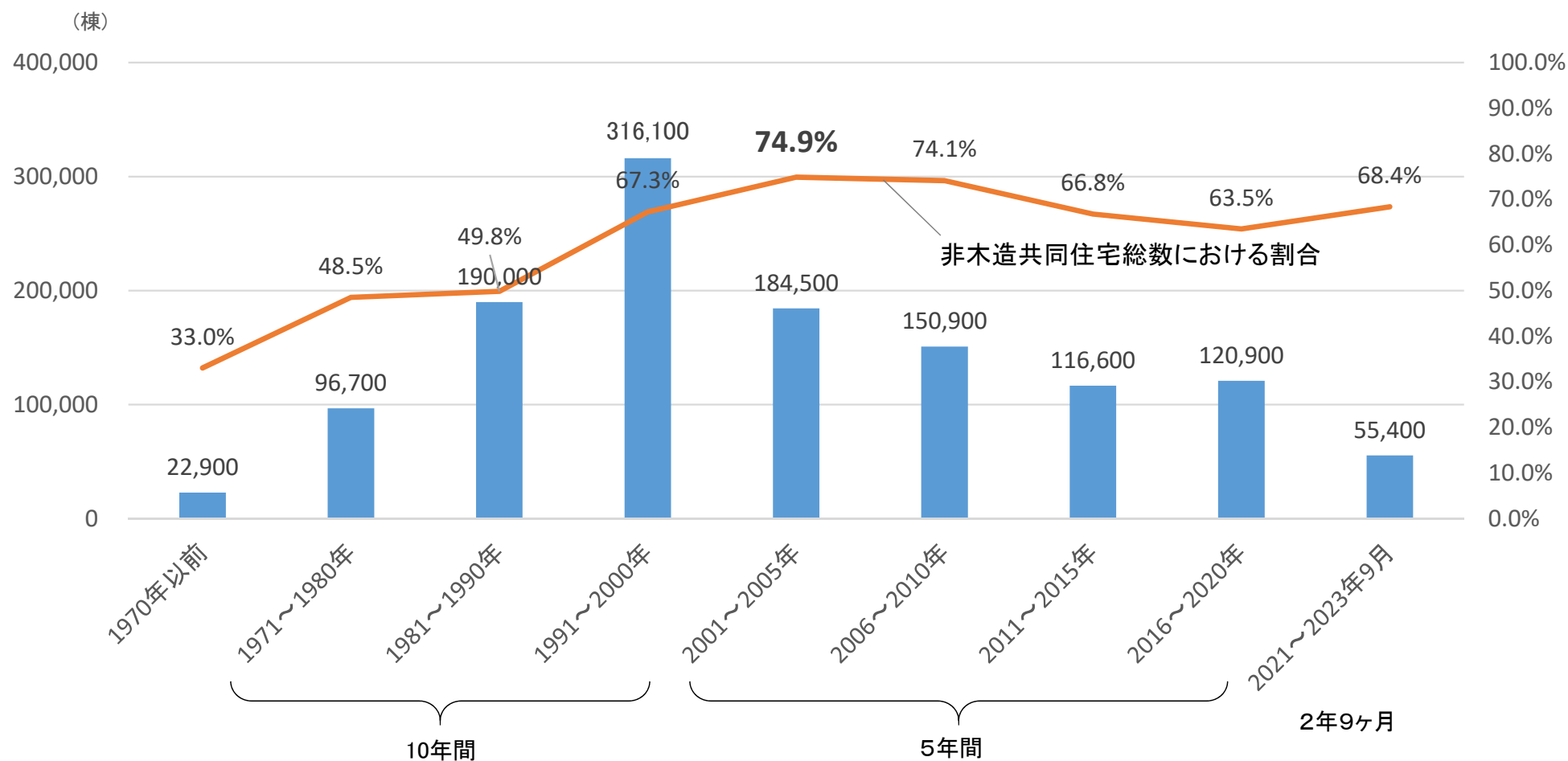
県におけるオートロック別 非木造共同住宅割合



02 非木造共同住宅の建築時期別EV設置住宅数

■非木造共同住宅総数におけるEV設置住宅数の割合については、2001年～2005年が高い。

県における非木造共同住宅の建築時期別EV設置住宅数

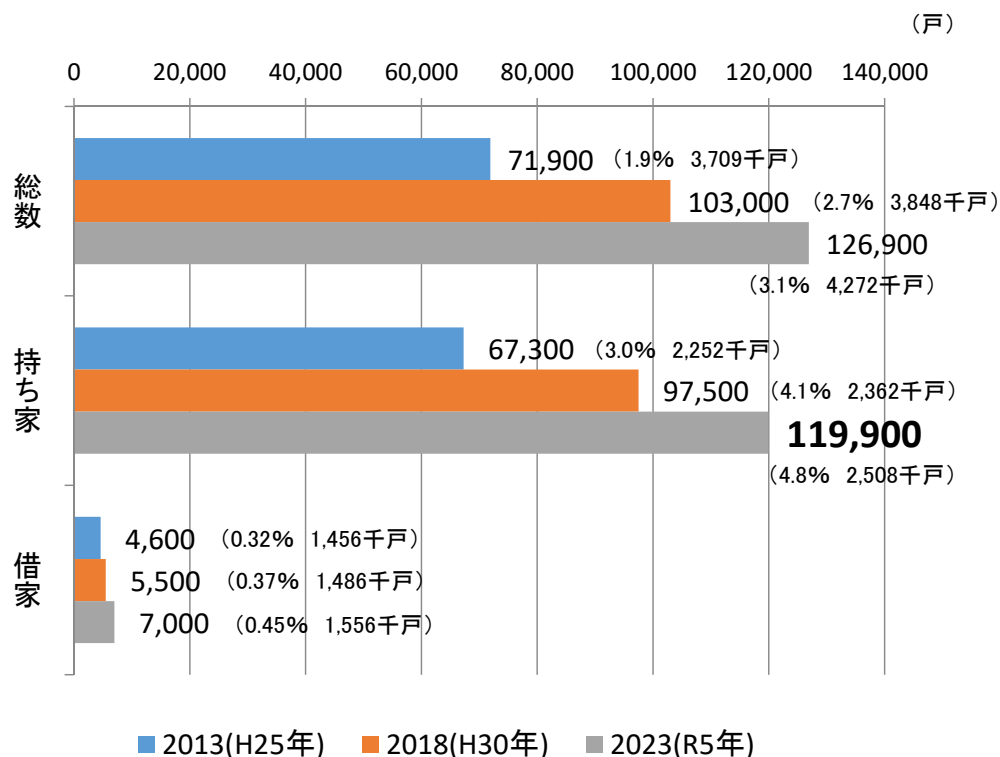


03 太陽光を利用した発電機器等がある住宅

(再掲)
前回資料

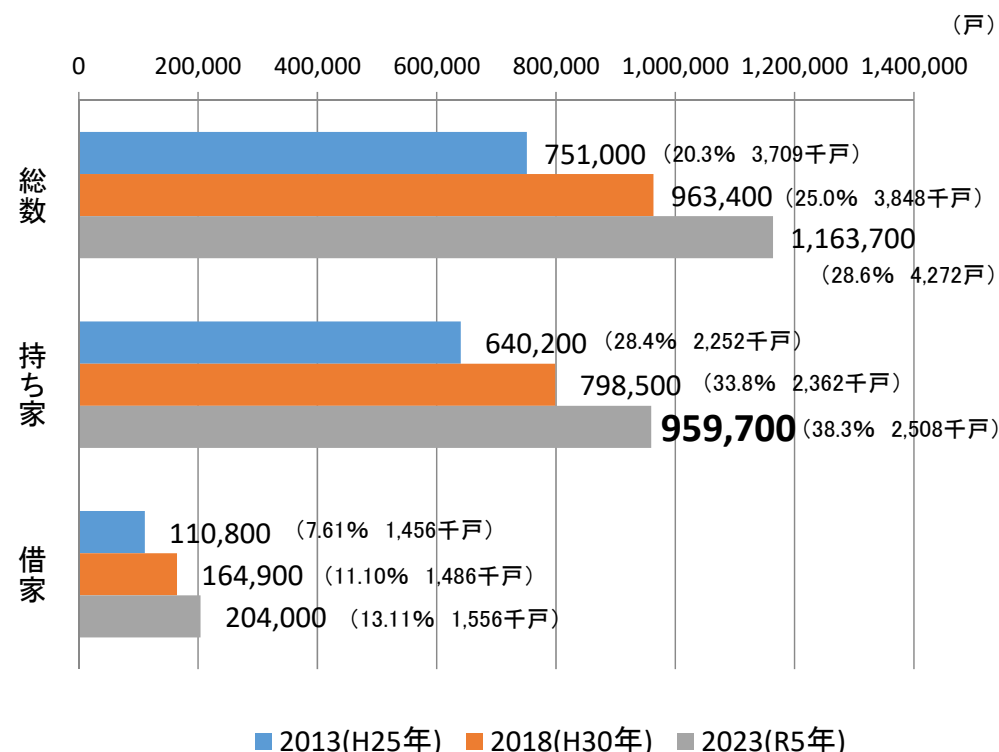
■持ち家において、太陽光を利用した発電機器がある住宅数及び二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅数の増加が大きい。

太陽光を利用した発電機器がある住宅数



※()内は全住宅数に占める割合と全住宅数

二重サッシ又は複層ガラスの窓がある住宅数



※()内は全住宅数に占める割合と全住宅数

住宅・土地統計調査

04 二重サッシ等整備住宅の建築時期別割合

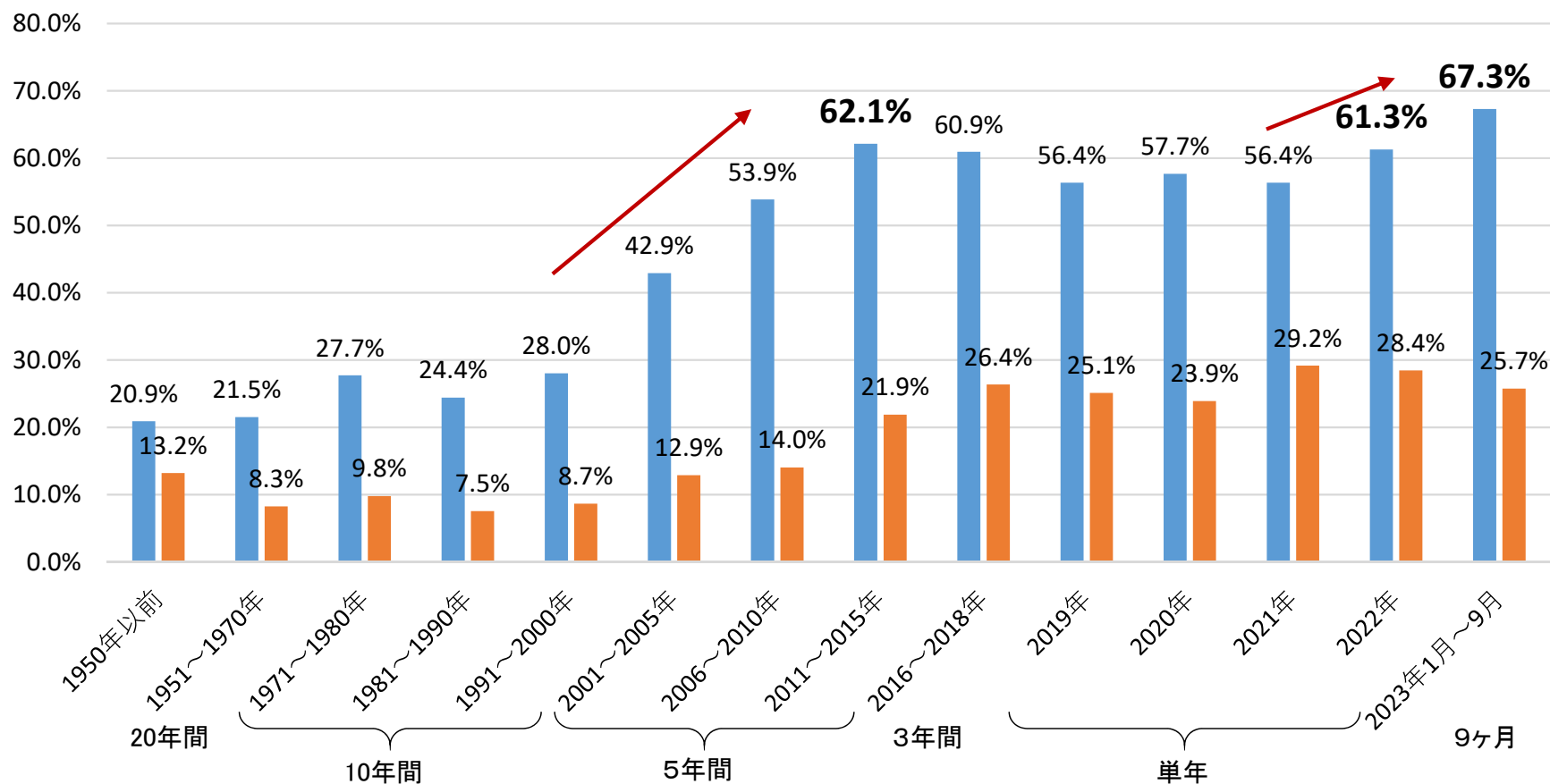
■持ち家において、2001～2005年から整備割合の増加が著しく、2011～2015年で62.1%となったが、2019年までは割合が減少している。

➡建築物省エネ法の改正や補助事業等(インセンティブ)の制度が影響していると考えられる。

■近年、持ち家の整備割合は増加傾向で、民営借家は減少傾向にある。

(2023年のデータは時期に偏りがあるため参考とされたい)

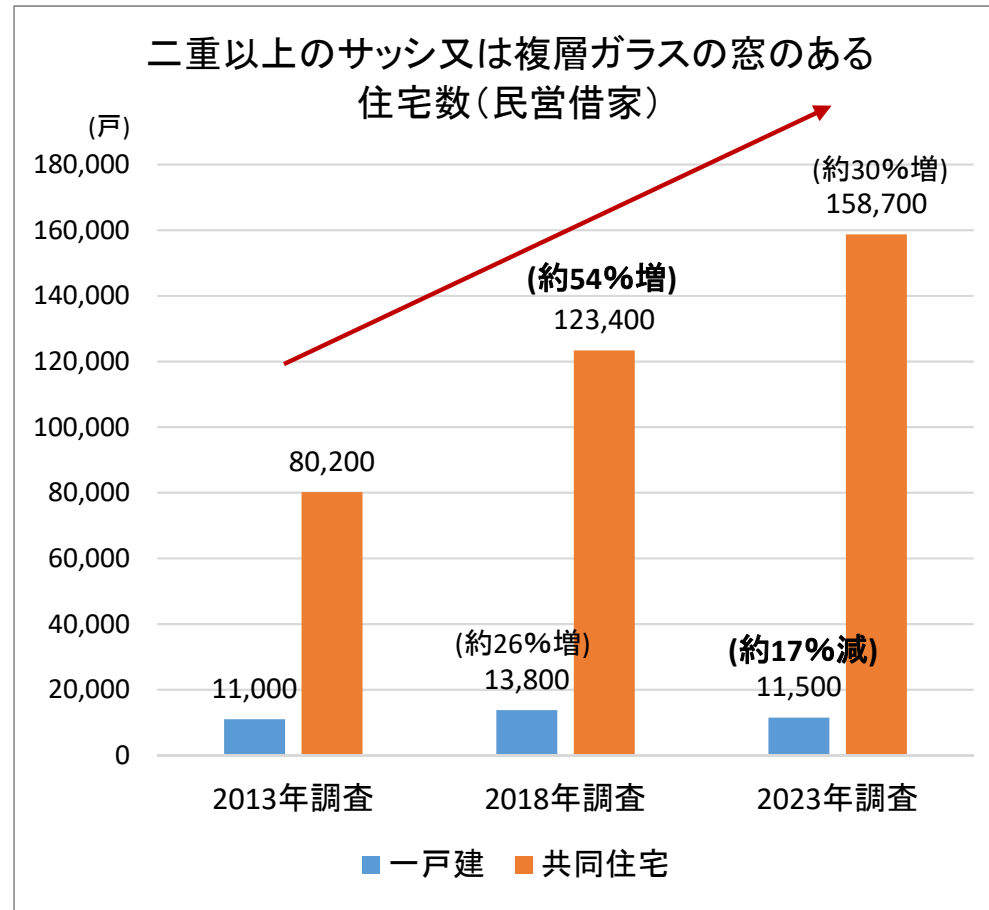
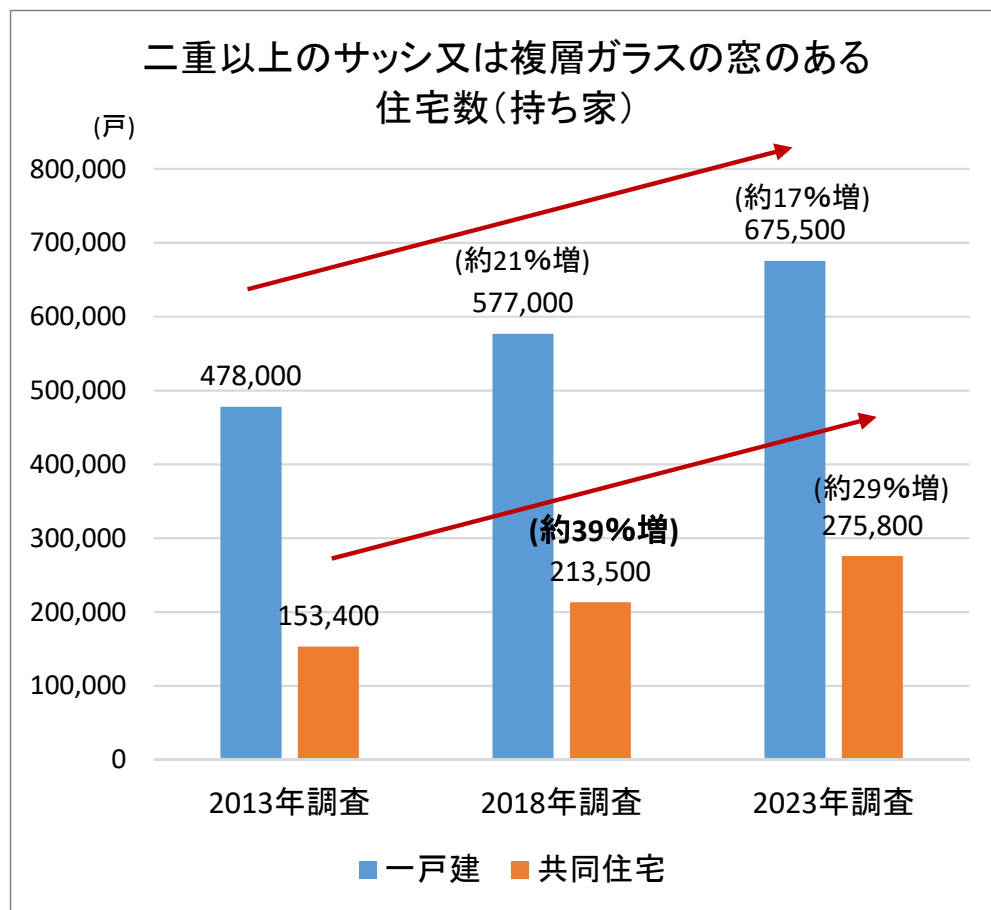
二重以上のサッシ又は複層ガラスの窓のある建築時期別の住宅割合



2023(R5) 住宅・土地統計調査

05 二重サッシ等整備住宅の建て方別住宅数の推移

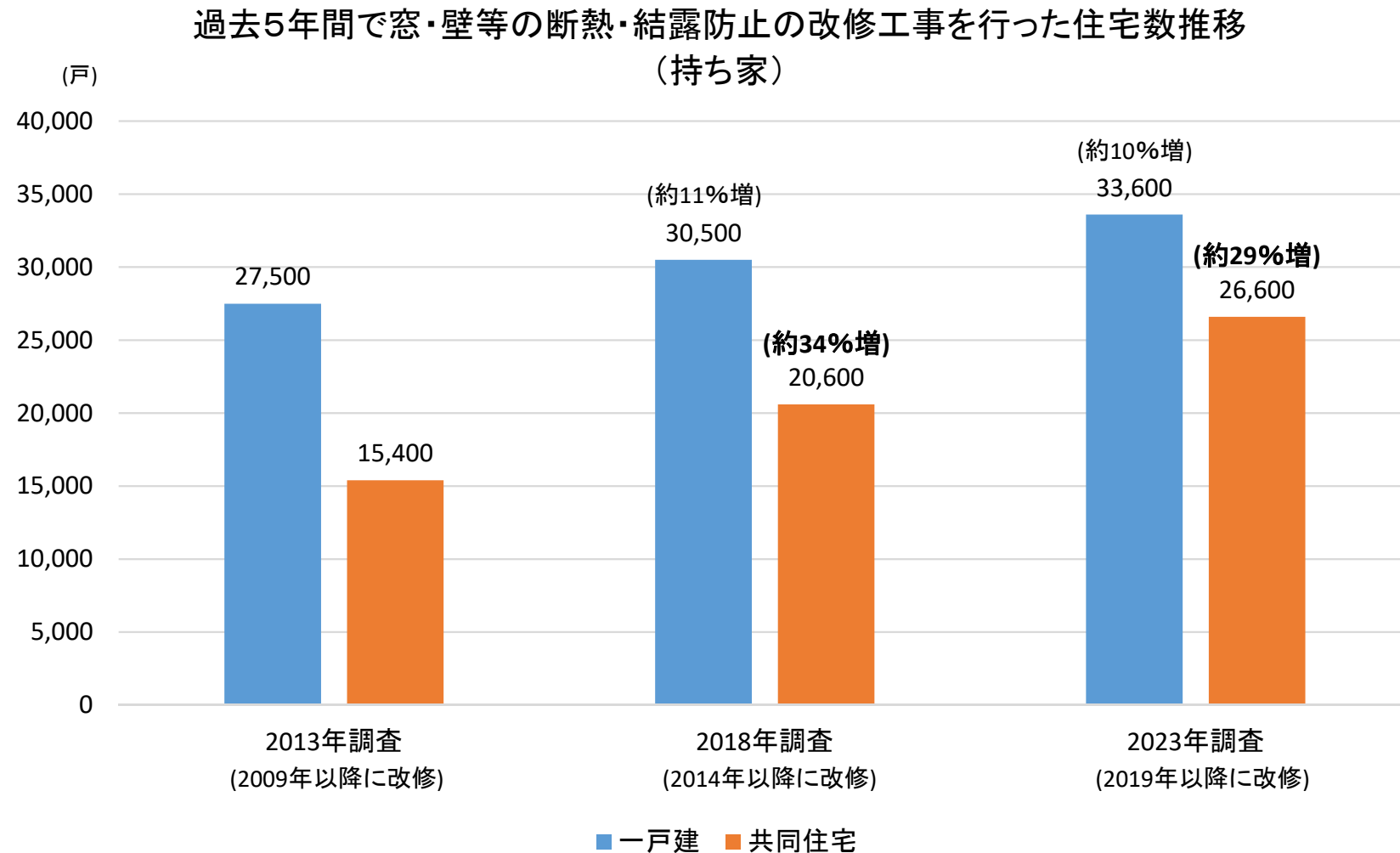
- 持ち家については、一戸建て住宅、共同住宅ともに増加傾向で、増加割合としては、共同住宅が多い。
- 民営借家については、共同住宅が増加傾向で、増加割合も最大約54%と高い。一戸建て住宅に関しては、整備割合が2023年調査で約17%減少した。



住宅・土地統計調査

06 断熱・結露防止の改修工事を行った住宅数推移

■一戸建て住宅、共同住宅ともに増加傾向で、増加割合としては、共同住宅が多い。



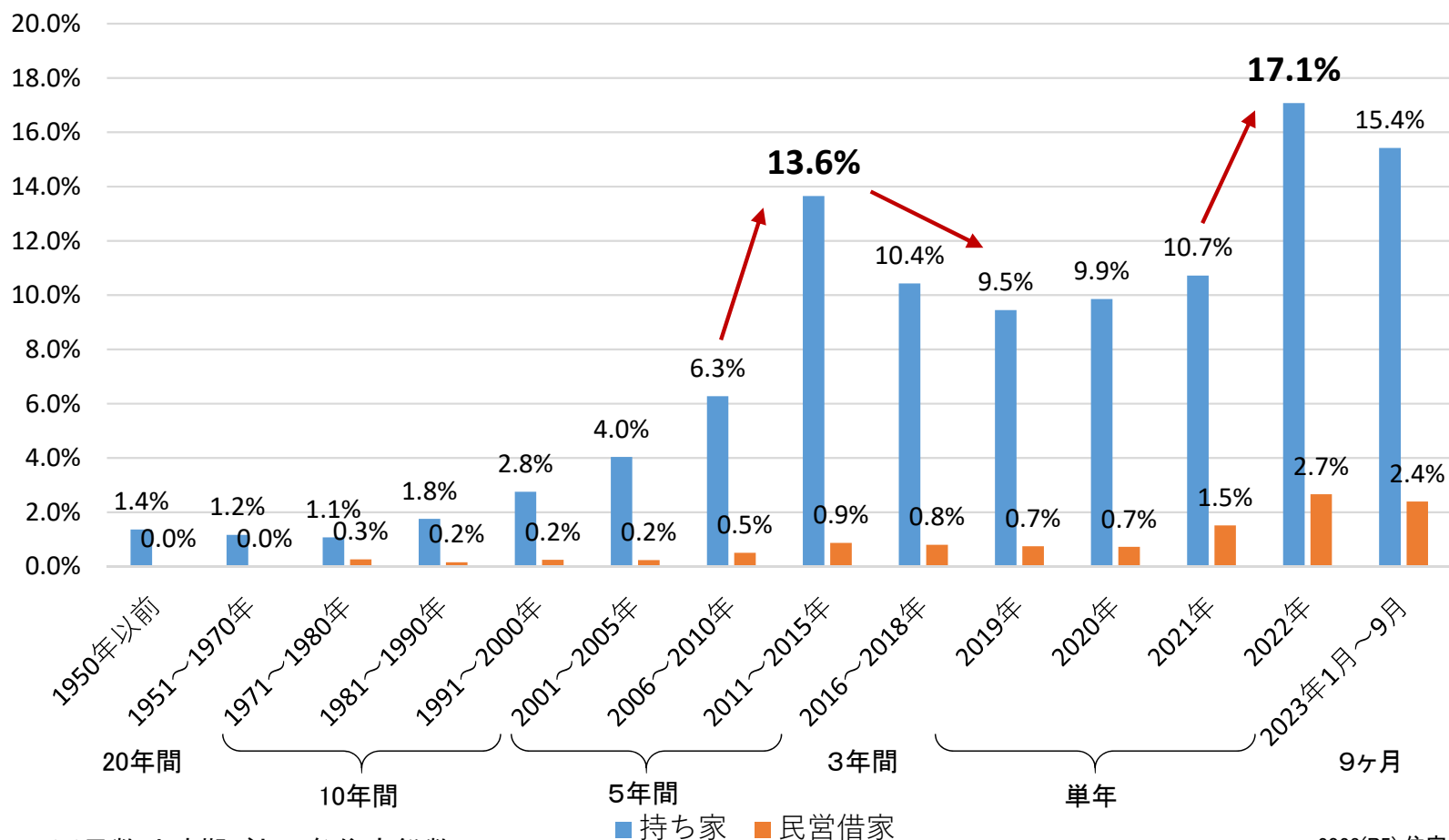
07 太陽光発電機器整備住宅の建築時期別割合

■持ち家において、2001～2005年から整備割合の増加が著しく、2011～2015年で62.1%となったが、2019年までは割合が減少している。（二重サッシ等と同様）

➡建築物省エネ法の改正や補助事業等（インセンティブ）の制度が影響していると考えられる。

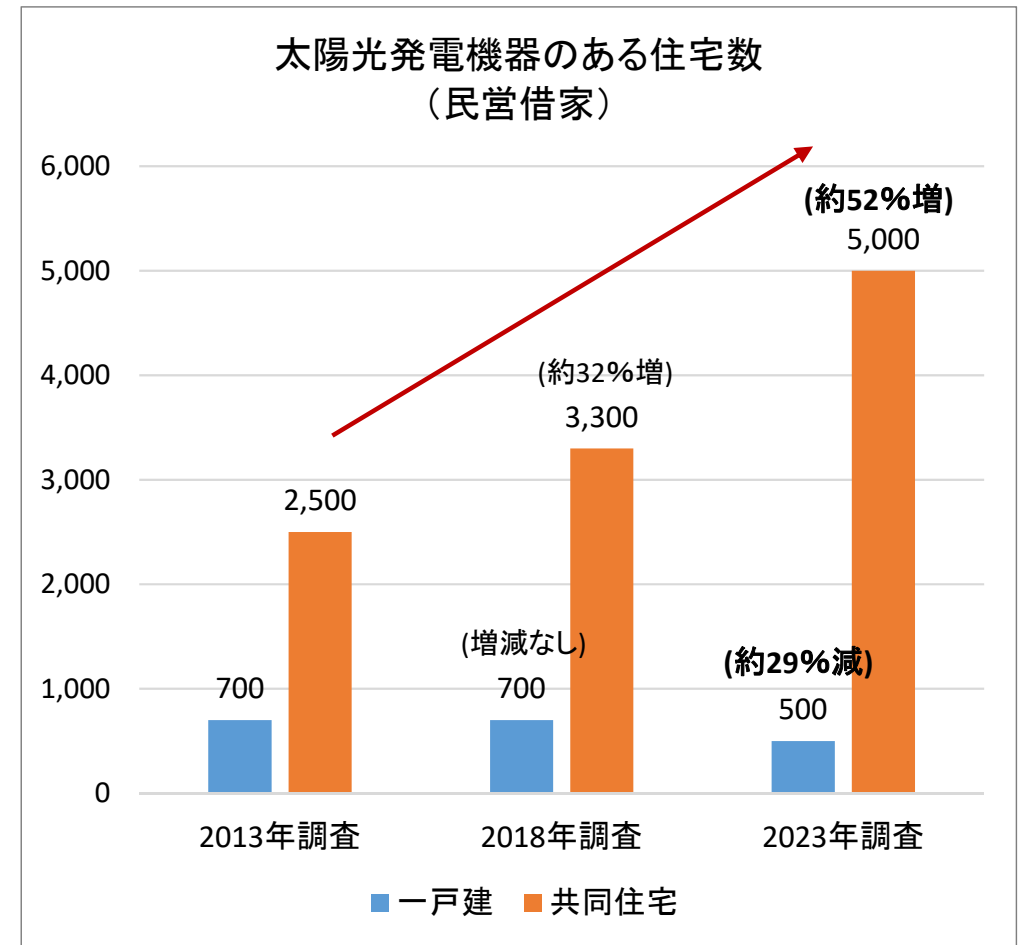
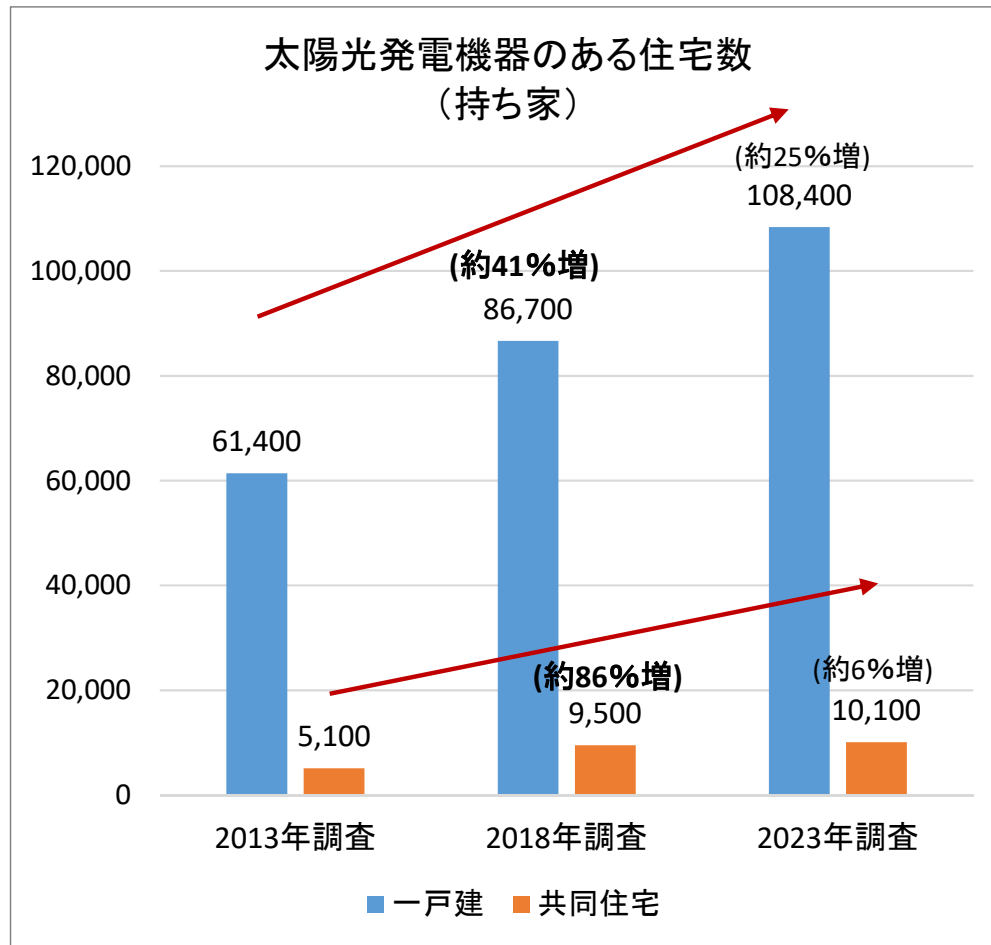
■2022年で整備割合が17.1%と最も高い。（2023年のデータは時期に偏りがあるため参考とされたい）

建築時期別 太陽光発電機器のある住宅割合



08 太陽光発電機器整備住宅の建て方別住宅数の推移

- 持ち家については、一戸建て住宅、共同住宅ともに増加傾向で、2018年調査の増加割合が大きい。
- 民営借家については、共同住宅が増加傾向で、増加割合も最大約52%と高い。一戸建て住宅に関しては、整備割合が2023年調査で約29%減少した。



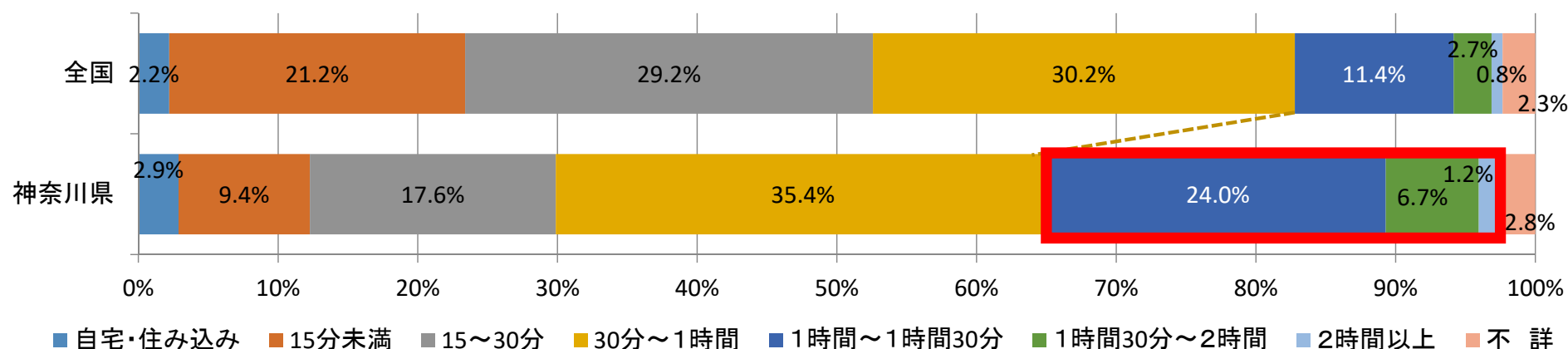
09 家計を主に支える者の通勤時間別割合他

(再掲)

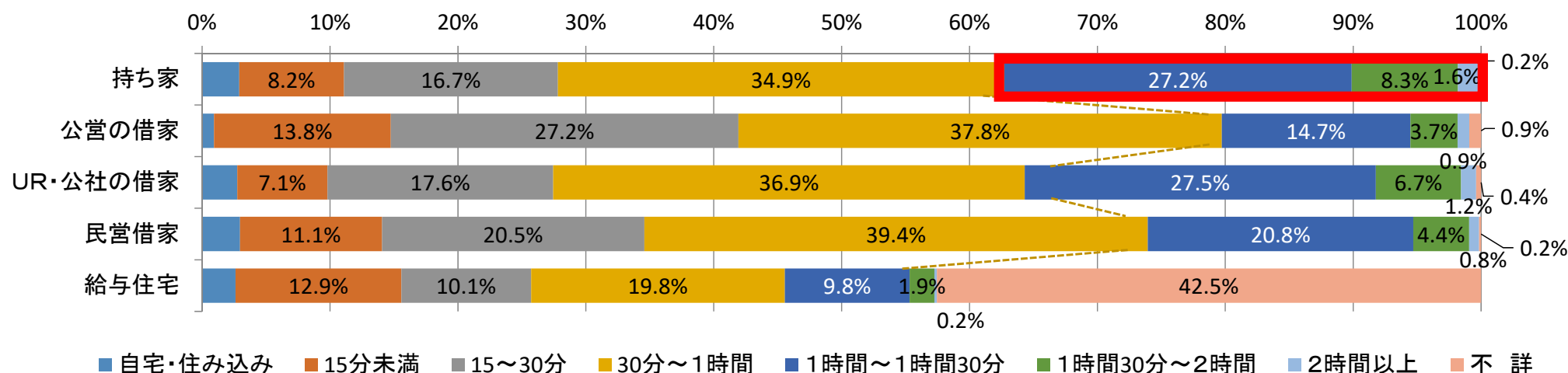
前回資料

- 県の通勤時間が1時間を超える者が31.9%で全国平均(14.9%)を大きく上回る。
- 公営、民営借家に住む者より持ち家に住むの方が、通勤時間が1時間を超える割合が高い。

県における家計を主に支える者(雇用者)の通勤時間別割合



県における住宅所有関係別家計を主に支える者(雇用者)の通勤時間別割合



10 就業状況別の子育て世帯の推移（全国）

■「正社員共働き子育て世帯（長子15歳未満）」は、全国的に増加し、10年間で約1.5倍に急増（2010年→2020年）。特に、大都市圏や地方政令都市及びその周辺で増加率が高い。

■「正社員と専業主夫・主婦からなる片働き子育て世帯（長子15歳未満）」は、全国的に減少。

	2010年	2020年	2020年/2010年
正社員共働き子育て世帯（長子15歳未満）	80.7万世帯	125.9万世帯	1.56
正社員と専業主夫・主婦からなる片働き子育て世帯（長子15歳未満）	253.0万世帯	146.0万世帯	0.58

注）いずれも、核家族かつ世帯主及び配偶者が共に第二次・第三次産業就業者である世帯のみ。

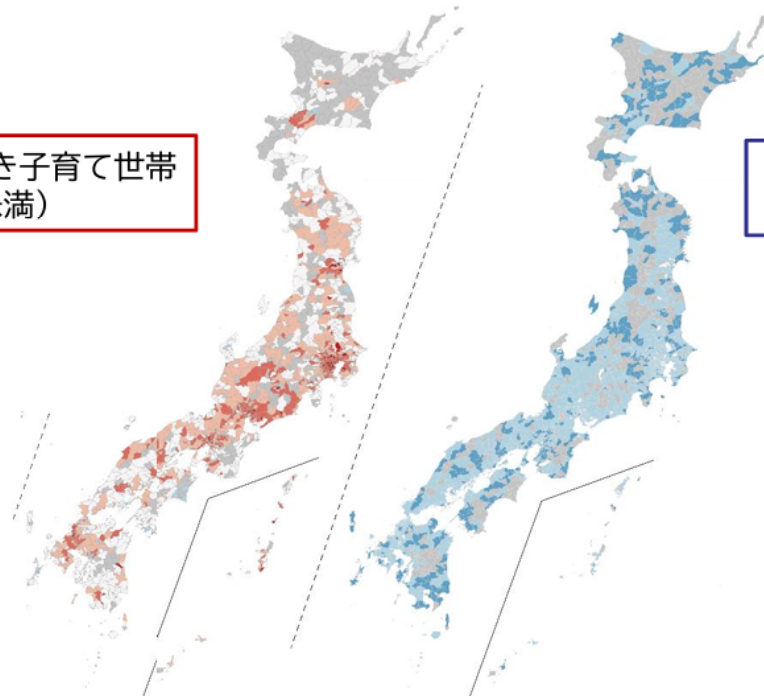
■市区町村別の世帯数の変化率（2010年→2020年）
※国勢調査を用いた独自集計

【凡例】

- 50 世帯未満のため集計対象外
- 0% - 50%
- 50% - 75%
- 75% - 125%
- 125% - 150%
- 150% - 200%
- 200% -

正社員共働き子育て世帯
（長子15歳未満）

正社員と専業主夫・主婦からなる
片働き子育て世帯（長子15歳未満）



出典：国立研究開発法人建築研究所「正社員・正職員共働き子育て世帯の居住状況と住替え動向」

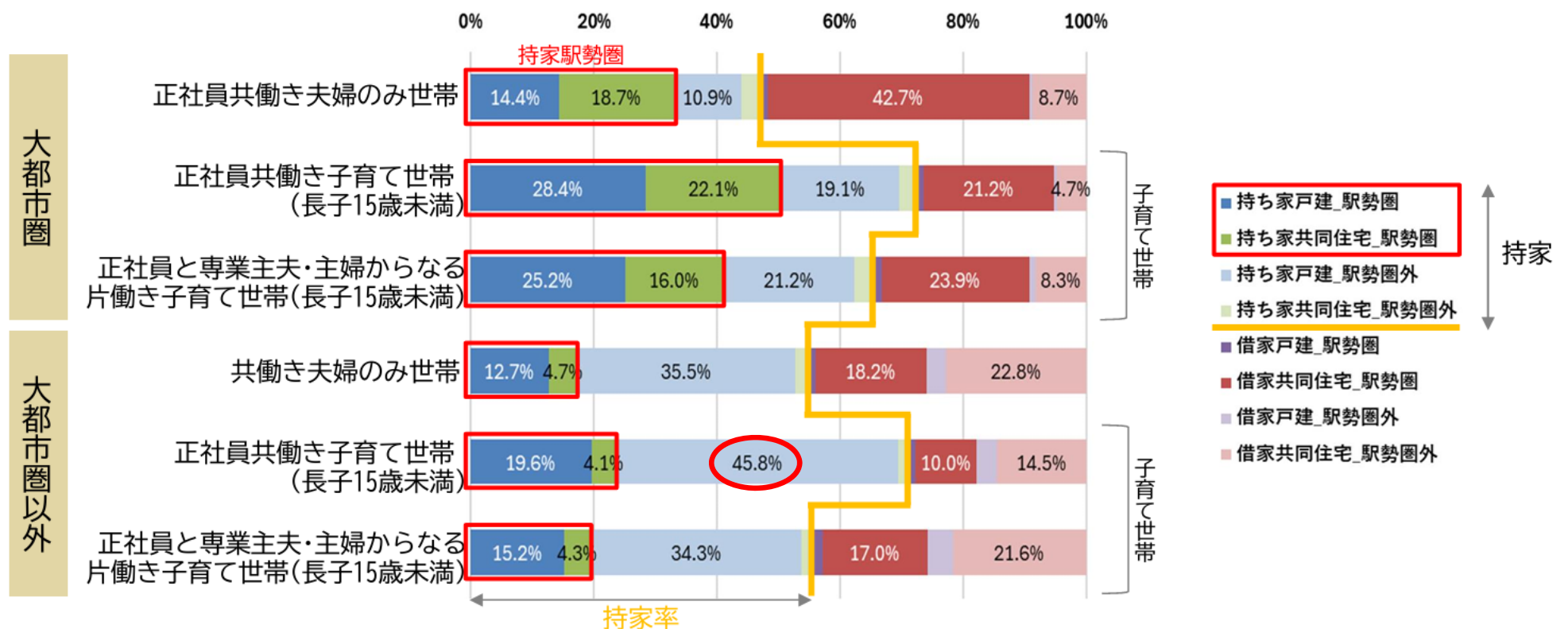
11 夫婦世帯別の住宅と立地の状況（全国）

- 大都市圏の持家率は、「共働き夫婦のみ世帯」よりも、「子育て世帯」が高い。その中でも、駅勢圏に住宅を所有する割合は、「正社員と専業主夫・主婦からなる片働き子育て世帯(長子15歳未満)」よりも、「正社員共働き子育て世帯(長子15歳未満)」が高い。
- 大都市圏以外では、「正社員共働き子育て世帯(長子15歳未満)」の持家率が高く、駅勢圏外の持家率が特に高い。

注) いずれも、核家族かつ世帯主及び配偶者が共に第二次・第三次産業就業者である世帯のみ。

大都市圏は、首都圏整備法による既成市街地・近郊整備地帯、近畿圏整備法による既成都市区域・近郊整備区域、中部圏開発整備法による都市整備区域の310市区町村(特別区を含む)。
駅勢圏は、鉄道駅から1km圏内。

住宅の所有関係・駅勢圏別の世帯構成比(2020年)



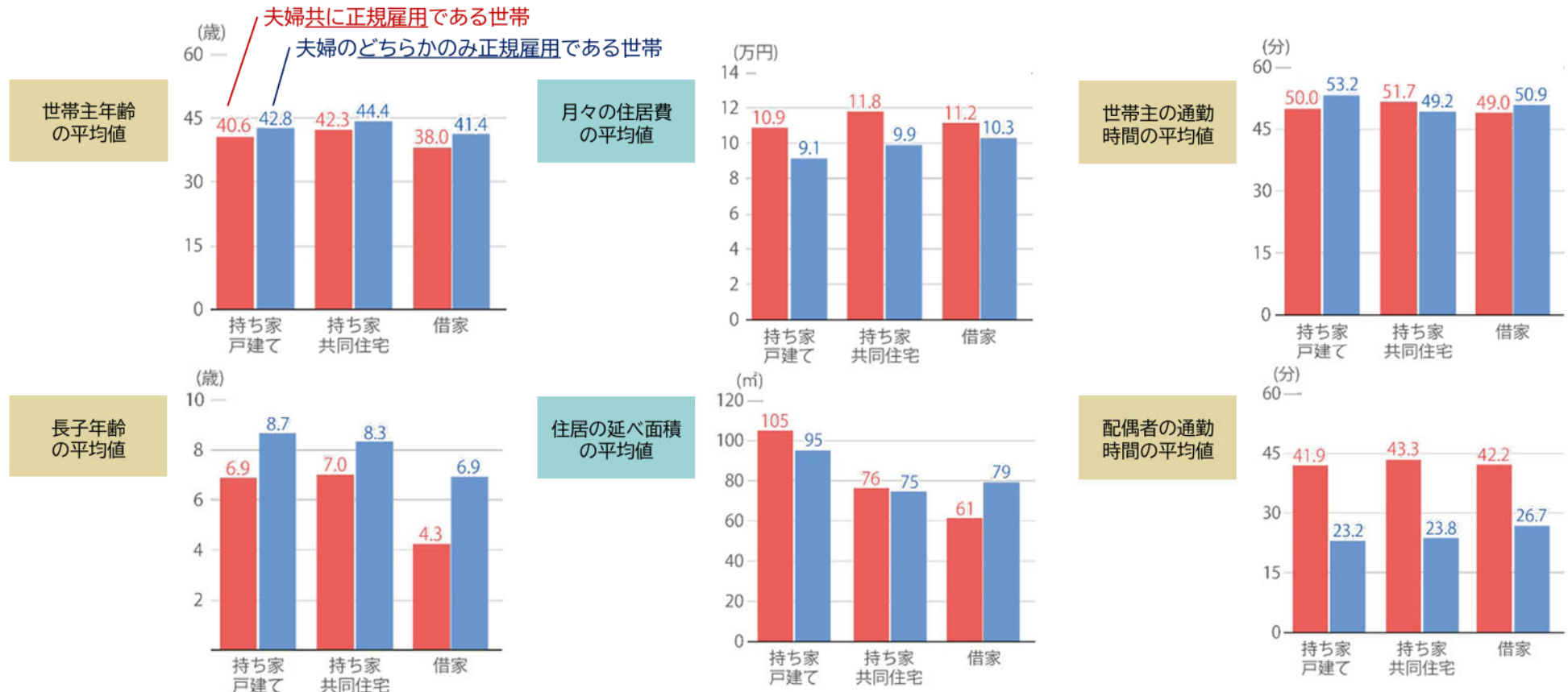
出典：国立研究開発法人建築研究所「正社員・正職員共働き子育て世帯の居住状況と住替え動向」

12 就業状況別の子育て世帯の居住状況（首都圏）

■首都圏の共働き子育て世帯に対するアンケート調査結果を見ると、「夫婦のどちらかのみ正規雇用である世帯」と比べて、「夫婦共に正規雇用である世帯」には、以下の特徴がある。

- ・世帯主年齢が若く、長子が幼い
 - ・住居費が高く、借家の延べ面積が小さい
 - ・世帯主、配偶者共に一定の通勤時間
- ⇒ 近年新たに子育て世帯となった若い世代に多く見られる
⇒ 単位面積当たりの住居費が高い地域に居住する傾向
⇒ 夫婦それぞれの通勤先を考慮した結果、住居費の相場が比較的高い地域を選択する傾向

注）首都圏（埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県の特設区23区及び125市町）に居住する核家族かつ世帯主及び配偶者が共に第二次・第三次産業就業者である世帯のみ。



出典：国立研究開発法人建築研究所「WEBアンケートに基づく首都圏に居住する共働き子育て世帯の住宅選好に関する基礎的研究」